

令和2年度 決算の概要

学校法人武庫川学院の令和2年度決算は、公認会計士の会計監査および監事の監査を終え、理事会で承認されました。

学校法人の決算は文部科学省令に定める学校法人会計基準により「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成することになっています。以下、令和2年度決算についてその概要を説明します。

令和2年度資金収支計算書について

資金収支計算書について (決算 別表1)

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにすることと、当該年度における支払資金の経緯・てん末を明らかにすることを目的としています。すなわち、資金の動きをすべて網羅した計算書で、収入には学納金収入はもとより補助金収入・前受金収入・預り金収入などが含まれ、支出では人件費支出をはじめ諸経費・資産運用支出・前払金支払支出などが含まれます。実際の支払資金の収入および支出は、当該年度に収入すべき額・支出すべき額に前年度末と当年度末の未収入金・未払金・前払金・前受金を加減算して表現しています。

令和2年度資金収支決算は、〈別表1〉に掲載の資金収支計算書の通り、前年度繰越支払資金84億3,423万円に対し、収入総額が291億863万円、支出総額が297億1,007万円となり、支払資金として6億144万円減少し、翌年度繰越支払資金は78億3,278万円となりました。

資金収入の部について

学生生徒等納付金収入は146億8,653万円で、学生生徒園児等の所定の授業料収入のほか、入学金収入・実験実習費収入・教育充実費収入などを含みます。なお、学費納入対象学生数は〈別表4〉の通りです。

手数料収入は4億6,022万円で、主なものは入学検定料収入です。

寄付金収入は9,815万円で、学院創立80周年記念「夢と虹基金」および「キャンパス環境整備支援基金」への寄付金と、企業からの研究助成寄付金や奨学資金などです。

補助金収入は23億2,078万円で、国庫補助金収入と地方公共団体補助金収入が主なもので、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金のほか、修学支援新制度授業料等減免交付金、保育園の子どものための教育・保育給付費です。地方公共団体補助金は、兵庫県経常費補助金、授業料軽減補助金や西宮市私学振興補助金、保育園の西宮市特定教育・保育施設助成金などが含まれます。本年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金を受けました。

資産売却収入は104万円で、土地売却・ピアノ買替に伴う売却収入です。

付随事業・収益事業収入は1億6,840万円で、学寮などの補助活動収入、診療所収入、オープンカレッジなど各種公開講座収入、企業からの委託研究などの受託事業収入、中高音楽教室、預かり保育の事業収入、保育所収入です。

受取利息・配当金収入は16億7,711万円で、第3号基本金引当特定資産（奨学基金運用資産）、学術研究振興引当特定資産、減価償却引当特定資産などの運用による受取利息・配当金です。

雑収入は4億8,435万円で、私大退職金財団および県退職金財団からの交付金収入、科学研究費補助金間接経費（科学研究費補助金の内の学校経費補助金）、施設設備利用料収入が主なものです。

前受金収入は22億9,007万円で、3月末を決算期とするため翌年度に入学する学生生徒園児の納付金および

学寮などの補助活動の各種前受金を含みます。

その他の収入は100億4,959万円で、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産などからの取崩収入、学生貸付金回収収入、前期末未収入金収入のほか、修学旅行費などの預り金収入などです。

資金収入調整勘定は△31億2,761万円で、以上の資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を控除するものであり、これにより当年度の資金の実質的な収入額を明らかにするものです。

資金支出の部について

人件費支出は96億8,707万円で、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金、所定福利費などの支出です。専任教職員数は〈別表4〉の通りです。

経費は主たる用途にしたがって教育研究経費と管理経費に区分します。

教育研究経費支出は49億5,893万円で、大学・短期大学部、附属高等学校・中学校、附属幼稚園の教育研究活動に要した経費です。コロナ禍において臨時的支出も多くあり、計画どおりの予算執行が困難な状況がありました。次の管理経費ともども各部門において支出抑制を図るなど経費削減に努めました。

管理経費支出は14億7,223万円で、学生生徒園児の募集経費や広報活動などに要した経費のほか、教育研究活動以外に使用する施設などの維持管理に要した経費、学寮・食堂・購買や保育所経費など法人業務活動に要した経費です。

施設関係支出は80億4,412万円で、建物支出および構築物支出などです。

設備関係支出は6億5,443万円で、教育研究用並びに管理用機器備品、図書館資料などの購入費です。

資産運用支出は40億9,563万円で、第3号基本金引当特定資産繰入支出のほか、施設拡充引当特定資産繰入支出、減価償却引当特定資産繰入支出、危機対応引当特定資産繰入支出などに充てるための各種引当特定資産への支出等です。

その他の支出は11億3,319万円で、学生長期貸付金、学生短期貸付金、前期末未払金、修学旅行費などの預り金、前払金などの支払支出です。

資金支出調整勘定は△3億3,552万円で、上述の資金支出のなかに、本年度に資金の動きがなく期末時点で未払金となったもの（各事業団共済掛金や3月分光熱水費など）、および前年度に支払済の前期末前払金（令和元年度支払の令和2年度のための洋雑誌費や通勤手当など）を控除して、当年度の資金の実質的な支出額を明らかにするものです。

令和2年度事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書について (決算 別表2)

『事業活動収支計算書』は、学校法人の当該会計年度における教育研究活動とそのほかの動きを学校法人会計基準に基づき表示した資料です。

①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの区分で表示し、①と②の合計が経常収支となり、③の特別収支を合計し、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）を求め、そして基本金組入額を差し引き当年度収支差額を計算しています。

事業活動収支計算書は、学校法人の財政の永続的な維持を図るにあたっての資料を提供するもので、毎会計年度に当該会計年度中における事業活動収入、事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成される報告書です。いわば、事業活動収支計算書は採算状況を表し、貸借対照表と合わせて財政の健全性を表示するものです。

<教育活動収支>

収入面では、学生生徒等納付金は146億8,653万円、手数料が4億6,022万円、寄付金4,797万円、経常費等補助金23億1,773万円、付随事業収入1億6,840万円、雑収入4億7,422万円となり、教育活動収入計は、181億5,506万円となりました。

一方、支出面では、人件費95億2,198万円、教育研究経費79億343万円、管理経費19億570万円となり、教育活動支出計は、193億3,111万円となりました。

これら収支の状況から、教育活動収支は11億7,605万円の支出超過となりました。

<教育活動外収支>

受取利息・配当金は16億7,711万円となりました。また、ドル預金の円転により、為替換算差益を1,013万円計上しました。この結果、教育活動外収支は16億8,724万円の収入超過となりました。

教育活動、教育活動外の各収支差額を合計すると、経常収支は5億1,119万円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入は資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付等の8,225万円、特別支出は建物等の資産処分差額の4億631万円となりました。

この結果、特別収支は3億2,406万円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は1億8,713万円の収入超過となりました。

<基本金組入額・基本金取崩額>

第1号基本金に、本年度取得した土地・建物等の有形固定資産の取得額から、除却・売却等による減少高を控除した額を組み入れました。第2号基本金から第1号基本金に、本年度取得した有形固定資産の、先行組入額80億円を振替えました。第3号基本金は、4種類の奨学基金において、運用果実を組入れ、それぞれの目的の事業に要した額を取り崩しました。

これらの結果、本年度の基本金取崩額は9億9,072万円となりました。

以上により、令和2年度の当年度収支差額は1億8,713万円の収入超過となり、翌年度繰越支出超過額は、17億6,657万円となりました。

令和2年度貸借対照表について

貸借対照表について (決算 別表3)

前述の『資金収支計算書』および『事業活動収支計算書』は、一定期間（会計年度）の収支状況を表しているのに対して、『貸借対照表』は、学校法人の一定時点（決算期末日）における資産・負債・純資産の内容および金額を明示し、学校法人としての財政状態を明らかにするものです。

言い換えますと、年度末における法人の資産額を明らかにし、その資産額が借入金・前受金等の負債、自己資金により調達した基本金および事業活動収支計算書当年度収支差額、前年度繰越収支差額、基本金取崩額を集計した額の繰越収支差額からなっていることを表示しています。令和2年度末（令和3年3月31日現在）における貸借対照表は〈別表3〉の通りです。

資産の部については、校地校舎等の有形固定資産966億6,687万円、特定資産844億5,735万円、その他の固定資産3億2,971万円および現預金等の流動資産84億8,976万円からなります。

固定資産は前年度末と比べ2億3,834万円増加しました。

流動資産については、前年度末と比べ7億2,814万円減少しました。

負債の部については、退職給与引当金等の固定負債25億4,596万円と、前受金などの流動負債31億7,900万円からなり、合計57億2,496万円の前年度末と比べ6億7,692万円減少しました。

基本金については、9億9,072万円減少しました。

繰越収支差額については、翌年度繰越収支差額は△17億6,657万円となりました。

純資産の部合計は、土地・建物・機器備品・図書等の基本財産に現預金を加えた総資産1,899億4,370万円から総負債57億2,496万円を差し引いた額1,842億1,874万円となります。

負債及び純資産の部合計1,899億4,370万円については、負債の57億2,496万円と純資産の部合計1,842億1,874万円を加えた合計額です。

（本文中の金額については、原則四捨五入により万円単位で表示しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。）

公認会計士の監査報告書について

私立学校振興助成法第14条第3項に基づき、公認会計士の会計監査を受けており、「学校法人会計基準に準拠して、学院の当該会計年度の経営状況及び財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める」旨の、監査報告書を令和3年6月4日付で受領しております。

令和2年度資金収支計算書

<別表1>

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位：千円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,557,710	14,686,525	△ 128,815
手数料収入	553,720	460,223	93,497
寄付金収入	90,039	98,150	△ 8,111
補助金収入	2,223,740	2,320,780	△ 97,040
資産売却収入	1,040	1,040	0
付随事業・収益事業収入	163,730	168,401	△ 4,671
受取利息・配当金収入	1,658,610	1,677,114	△ 18,504
雑収入	371,300	484,345	△ 113,045
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,796,910	2,290,068	506,842
その他の収入	10,428,161	10,049,593	378,568
資金収入調整勘定	△ 3,032,294	△ 3,127,607	95,313
前年度繰越支払資金	8,434,225	8,434,225	
収入の部合計	38,246,891	37,542,857	704,034

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,713,910	9,687,066	26,844
教育研究経費支出	5,205,280	4,958,930	246,350
管理経費支出	1,771,510	1,472,230	299,280
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	8,803,710	8,044,116	759,594
設備関係支出	1,017,460	654,430	363,030
資産運用支出	4,005,660	4,095,627	△ 89,967
その他の支出	1,144,926	1,133,192	11,734
予備費	300,000	—	300,000
資金支出調整勘定	△ 297,816	△ 335,517	37,701
翌年度繰越支払資金	6,582,251	7,832,783	△ 1,250,532
支出の部合計	38,246,891	37,542,857	704,034

令和2年度事業活動収支計算書

<別表2>

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位：千円)

事業活動収入の部				
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金	14,557,710	14,686,528	△ 128,818	
手数料	553,720	460,223	93,497	
寄付金	39,699	47,966	△ 8,267	
経常費等補助金	2,220,740	2,317,726	△ 96,986	
付随事業収入	163,730	168,401	△ 4,671	
雑収入	371,300	474,219	△ 102,919	
教育活動収入計	17,906,899	18,155,063	△ 248,164	
事業活動支出の部				
科目	予算	決算	差異	
人件費	9,647,320	9,521,975	125,345	
教育研究経費	8,149,040	7,903,430	245,610	
管理経費	2,220,290	1,905,704	314,586	
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	20,016,650	19,331,109	685,541	
教育活動収支差額	△ 2,109,751	△ 1,176,046	△ 933,705	

事業活動収入の部				
科目	予算	決算	差異	
資産売却差額	540	540	0	
その他の特別収入	81,450	81,705	△ 255	
特別収入計	81,990	82,245	△ 255	
事業活動支出の部				
科目	予算	決算	差異	
資産処分差額	366,850	406,309	△ 39,459	
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	366,850	406,309	△ 39,459	
特別収支差額	△ 284,860	△ 324,064	39,204	

【予備費】	61,000	—	61,000
基本金組入前 当年度収支差額	△ 797,001	187,129	△ 984,130
基本金組入額合計	△ 114,040	0	△ 114,040
当年度収支差額	△ 911,041	187,129	△ 1,098,170
前年度繰越収支差額	△ 2,944,419	△ 2,944,419	0
基本金取崩額	0	△ 990,724	990,724
翌年度繰越収支差額	△ 3,855,460	△ 1,766,566	△ 2,088,894

(参考)

事業活動収入計	19,647,499	19,924,547	△ 277,048
事業活動支出計	20,444,500	19,737,418	707,082

事業活動収入の部				
科目	予算	決算	差異	
受取利息・配当金	1,658,610	1,677,114	△ 18,504	
その他の教育活動外収入	0	10,125	△ 10,125	
教育活動外収入計	1,658,610	1,687,239	△ 28,629	
事業活動支出の部				
科目	予算	決算	差異	
借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	1,658,610	1,687,239	△ 28,629	

経常収支差額	△ 451,141	511,193	△ 962,334
---------------	------------------	----------------	------------------

令和2年度貸借対照表

令和3年3月31日

<別表3>

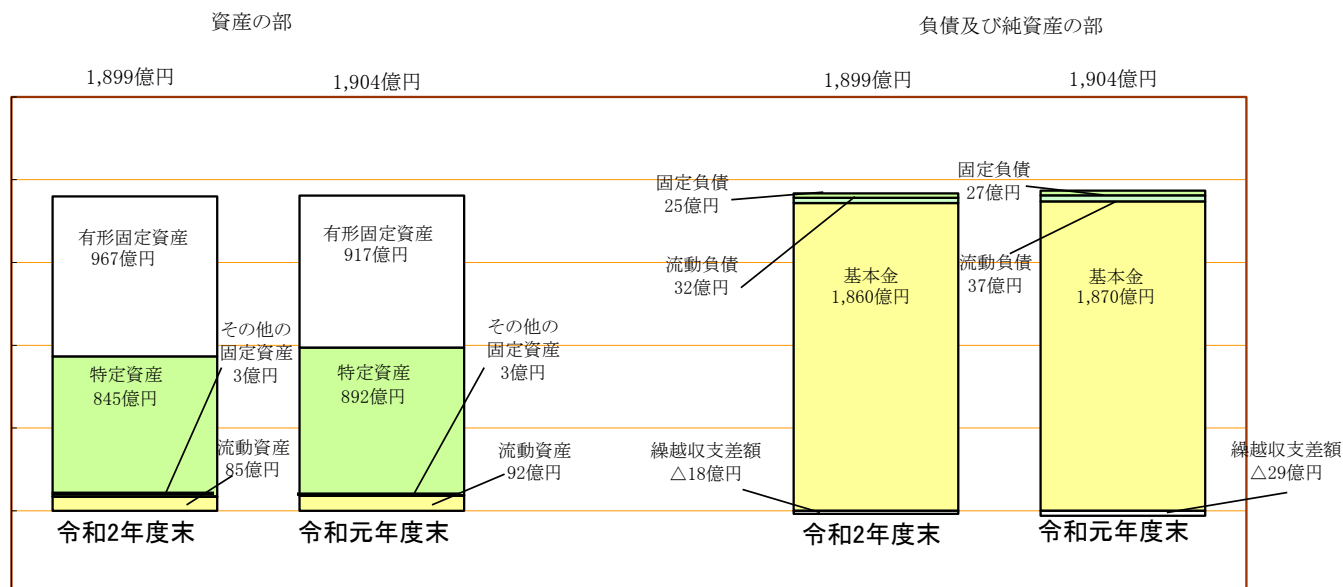
(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	181,453,935	181,215,595	238,340
有形固定資産	96,666,868	91,724,627	4,942,241
特定資産	84,457,354	89,178,114	△ 4,720,760
その他の固定資産	329,713	312,854	16,859
流動資産	8,489,763	9,217,898	△ 728,135
資産の部合計	189,943,698	190,433,493	△ 489,795

原則四捨五入により千円単位で表示しているため、合計で数値が計算上一致しない場合があります。

負債及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,545,962	2,711,131	△ 165,169
流動負債	3,178,999	3,690,754	△ 511,755
負債の部合計	5,724,961	6,401,885	△ 676,924
基本金	185,985,303	186,976,027	△ 990,724
繰越収支差額	△ 1,766,566	△ 2,944,419	1,177,853
純資産の部合計	184,218,737	184,031,608	187,129
負債及び純資産の部合計	189,943,698	190,433,493	△ 489,795

貸借対照表残高構成図



学生生徒園児数及び教職員数

令和2年 5月 1日現在

<別表4>

(単位:人)

		令和2年度	令和元年度	増減			令和2年度	令和元年度	増減
学生生徒園児数	大学院	302	300	2	教職員数	大学・短期大学部	447	422	25
	専攻科	7	6	1		附属中学・高等学校	91	93	△ 2
	大学	8,365	8,098	267		附属幼稚園	8	7	1
	短期大学部	1,315	1,502	△ 187		小計	546	522	24
	附属高等学校	873	917	△ 44		事務局	193	194	△ 1
	附属中学校	476	526	△ 50		教務職員	5	10	△ 5
	附属幼稚園	107	103	4		小計	198	204	△ 6
合計	11,445	11,452	△ 7	合計	744	726	18		
園児数 附属保育園	93	93	0	職員数 附属保育園	11	11	0		

本件に関するお問合せは経理部長まで

TEL 0798-45-3515 (内線2300)

FAX 0798-45-3561